

使命、役割

部が浜松市民に果たすべき使命、役割

市財政運営の中核としての役割を担い、財政全般の企画及び調整から、税務行政、公有財産の管理、工事・物品などの調達業務を所管しています。具体的には、予算編成、財政事情の公表をはじめ、市議会議案の調製、市債や市有財産の管理、また市税等の賦課徴収や滞納処分、さらに工事その他の請負契約事務など行います。

また、行財政改革への積極的な取り組みを通じて、健全財政を堅持しつつ施策の推進を図るなど、中長期的に持続可能な財政運営を担います。

ビジョン

部が目指すべき将来像

政令指定都市として中長期的に持続可能な税財政の基盤づくり

政令指定都市として中長期的に持続可能な財政運営を行うため、総市債残高の削減など中期財政計画や、市債権全体の滞納額の削減、市税の現年分徴収率の向上など市税滞納削減アクション・プランに取り組み、将来世代の負担をできる限り軽減します。

市長マニフェストに基づく工程表に従って、行財政改革のさらなる断行、市税の現年分収納率の向上などによる財源の調達と「選択と集中」による財源配分を進め、「こども第一主義」、「くらし満足度の向上」を反映した予算を編成します。

また、税務行政においては、税収の確保とともに、公平・公正かつ適正な課税と厳正な徴収により市民への責任を果たします。

さらに、入札制度について、公正性・競争性・適正履行の原則に基づき的確に実施します。

経営方針

計画実行の方向性、進め方

自立した政令指定都市として健全で公正な税財政運営

- ・中期財政計画に基づいて、機動的な財政運営と健全財政を確保します。
- ・行政経営計画に沿って、補助金改革を推進します。
- ・公会計改革アクション・プランに基づいて、公会計改革の推進と財政状況の公表を進めます。
- ・市税滞納削減アクション・プランに沿って、適切な課税の実施と収納率の向上・滞納額の削減に取り組みます。
- ・経済社会環境に即して、地域経済活性化に配慮した調達制度を構築します。

市民(納税者)の視点	行政改革の視点
<ul style="list-style-type: none"> ▶コスト管理の徹底により実施事業、事業規模の適正化を図り、より多くの行財政効果をもとに、市民生活を向上させる事業を行い、市民に行財政改革の効果を還元します。 ▶市民に財政情報、税務情報を分りやすく公開し説明責任を果たすことで、市民の市政に対する理解と信頼を維持します。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶中期財政計画に基づく財政運営により、総市債残高を削減します。また、財務諸表の作成、分析により市全体の財務内容を的確に把握します。 ▶市税滞納削減アクション・プランの推進により、現年分収納率を向上させるとともに滞納額を削減します。また、催告・収納業務の民間委託化を進めます。
財務・コストの視点	組織・人材の視点
<ul style="list-style-type: none"> ▶企業会計手法の導入により、ライフサイクルコストを含めたコスト管理を徹底します。 ▶戦略計画とのリンクを図り、事業にかかる徹底した評価を行うことにより、PDCAサイクルを構築します。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶部局編成、インセンティブ予算、事業別・施設別財務諸表の徹底により、各部局が自律した予算編成を行うようにします。 ▶組織内における応援体制の構築や、人事サイクルの確立などにより職員のモチベーションを高めます。

経営資源		平成 21 年度の部の経営に要する資源		
◆ 財務部の組織				
平成 20 年度		⇒	平成 21 年度	
財政課			財政課	
財政に関する事項（予算編成、財政全般にかかる企画立案、調整（財政情報の公表、企業会計の導入、財政にかかる行財政改革の推進等）） 議会に関する事項（市議会に対する議案の調製、議決等の処理）			財政に関する事項（予算編成、財政全般にかかる企画立案、調整（財政情報の公表、企業会計の導入、財政にかかる行財政改革の推進等）） 議会に関する事項（市議会に対する議案の調製、議決等の処理）	
管財課			管財課	
財産管理に関する事項			財産管理に関する事項	
調達課			調達課	
調達（工事、工事関連委託、物品、業務委託、賃貸借）に関する事項			調達（工事、工事関連委託、物品、業務委託、賃貸借）に関する事項	
工事検査課			税務総務課	
工事の検査に関する事項			税務全般にかかる企画立案、調整に関する事項（税制にかかる将来像の検討、市税状況の公開等）	
税務総務課			課税管理課	
税務全般にかかる企画立案、調整に関する事項（税制にかかる将来像の検討、市税状況の公開等）			市税にかかる課税に関する事項（個人県民税の課税事務を含む）	
課税管理課			納税課	
市税にかかる課税に関する事項（個人県民税の課税事務を含む）			市税にかかる収納に関する事項（個人県民税の収納事務を含む）	
納税課			債権回収対策課	
市税にかかる収納に関する事項（個人県民税の収納事務を含む）			市税を含めた市の困難債権の回収に関する事項	
債権回収対策課				
市税を含めた市の困難債権の回収に関する事項				

◆ 職員数(平成 21 年度組織ベース) (人数)

財務部職員	H20 年度	H21 年度
計	199	184
部長等	2	2
財政課	19	20
管財課	12	11
調達課	23	22
工事検査課	14	—
税務総務課	14	14
課税管理課	35	34
納税課	50	51
債権回収対策課	30	30
派遣	3	2
再任用短時間職員	4	5
平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由		
> 組織の変更により工事検査課が土木部技術監理課に移管したことに伴う△14人が主なもの。		

◆ 予算規模(平成 21 年度組織ベース) (千円)

財務部予算	H20 年度	H21 年度
事業費	47,688,771	45,284,608
国庫支出金	202	202
県支出金	1,499,974	1,421,409
市債	10,000	10,000
受益者負担分		
その他	8,911,285	8,998,418
一般財源	37,267,310	34,854,579
人件費	1,602,600	1,602,600
正規職員(人工×8000千円)	1,480,000	1,472,000
非常勤(人工×2800千円)	114,800	117,600
再任用(人工×2600千円)	7,800	13,000
平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由		
> 土地開発公社からの土地の再取得(新都田三丁目土地)16億円の皆増。 > 市税還付金7億円の増(13億円→20億円) > フォルテ精算金(平成20年度)の財政調整基金への積立26億円の減 > 公債費14億円の減(379億円→365億円) > 県債償還金負担金9億円の減(19億円→10億円)		

*事業費は、予算上の人件費を除いた金額

財務部予算	H20 年度	H21 年度
公債管理特別会計事業費	37,846,839	39,665,000
うち一般会計繰入金	37,846,839	36,465,000
熊財産区特別会計事業費	7,534	6,748
うち一般会計繰入金	0	0
下阿多古財産区特別会計事業費	232	153
うち一般会計繰入金	0	0
平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由		
> 公債管理特別会計: 公的資金補償金免除繰上償還金19億円の増(17億円→36億円)。		

環境分析

社会経済環境の変化

	機会 (OPPORTUNITIES)	脅威 (THREATS)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第二期地方分権改革、三位一体の改革や税源移譲、行財政改革（定員削減、歳出削減等）にかかると全国的な要請の拡大 ➢ 目的、成果志向の行政運営の進展の要請 ➢ 市の行政にかかる納税者意識の高揚 ➢ 「公正な徴収を」という滞納整理にかかる世論のバックアップ、浜松納税意識啓発市民会議による納税意識啓発 ➢ 市場化テストの拡大等、「民にできることは民に」という流れと規制緩和、民間委託にかかる制度改正 ➢ 競争性、公正性、適正履行という入札の原則にかかる国、県、市民からの要請の拡大 ➢ WTO（政府調達協定）適用に伴う調達契約の広域化（国際化） ➢ 公的年金からの特別徴収の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リーマンショックから始まった世界同時不況による製造業の業績悪化及びこれに伴う法人税の急激な落込みと派遣労働者の解雇 ➢ 景気低迷に伴う個人所得の伸び悩み ➢ 経済のグローバル化による企業の海外流出並びに第二次産業の空洞化による技術力、競争力の低下 ➢ 少子化による担い手層の希薄化及び活力の低下 ➢ 格差社会及び少子高齢社会の進展 ➢ 東海大地震の切迫と対策の必要性 ➢ 納税にかかる国民の義務意識の低下 ➢ 税源移譲や景気低迷などに伴う滞納圧力の高まり ➢ 外国人の税に対する意識の低さ ➢ 総合評価落札方式（品質確保）拡大に伴う工事コストのアップ
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 職員定数の適正化や給与構造改革、指定管理者制度やアウトソーシングの導入などによる行財政改革効果 ➢ 中期財政計画による財政規律の確保 ➢ 市税滞納削減アクション・プランに基づく明確な目標設定と達成手段の提示 ➢ 催告・収納業務の民間委託化 ➢ 徴収ノウハウを活用した効率的な市各種債権管理回収組織の拡充、債権管理条例の制定・施行や債権回収調整監の採用 ➢ 競争性、公正性の高い契約方式（総合評価落札方式の拡大） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 扶助費の増加など経常的な経費の増加圧力 ➢ マニフェストに基づく事業の財源確保 ➢ 市域の広域化、多様化による調整業務の増大 ➢ 企業流出や中心市街地の地盤沈下等、「ものづくりのまち」浜松の空洞化の進展の懸念 ➢ 建設公社、土地開発公社などの外郭団体の経営健全化にかかる財政負担増大の懸念 ➢ 市税現年分収納率の低下 ➢ 市各種債権全体を通じた累積滞納額の増加と多様化 ➢ 耐震補強や維持補修を必要とする市有財産（建物）や行政用途のなくなった市有財産の存在

政策体系 総合計画体系

<都市の将来像>

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

<政策の柱>

<分野>

みんなが奏でる世界都市

都市経営分野

<基本政策>

<部>

将来像を実現する予算編成及び中長期的な健全財政の維持

財務部

<政策(重点事業)>

<課>

新中期財政計画及び都市内分権型予算による健全財政の維持

財政課

▶財政状況公表事業

公有財産の適正かつ効率的な管理、運用

管財課

▶公有財産維持管理事業 ▶庁舎等維持管理事業

効率的で競争性の高い調達システムの確立

調達課

▶調達運営事業

税制の企画及び課税システムの管理

税務総務課

▶税務総務運営事業

個人・法人・固定資産及び諸税の課税管理

課税管理課

▶課税管理運営事業 ▶賦課徴収事業

市税徴収事業

納税課

▶賦課徴収事業

市未収債権の回収

債権回収対策課

▶債権回収対策事業

目標 ビジョン実現に向けての目標値<平成 22 年度を目途とする指標>

指標		目標				
		実績				
		H18	H19	H20	H21	H22
1	総市債残高の抑制	—	5,577 億円	5,502 億円	5,440 億円	5,350 億円
	備考:一般・特別・企業会計の合計	5,631 億円	5,493 億円	5,380 億円	5,291 億円	
2	実質公債費比率の改善	—	16.8%	16.5%	16.0%	15.3%
	備考:平成19年度決算分から、国の算定方法が変更されたため、当面、記載の目標値に対し3ポイント低い値を20年度以降の目標として仮置	15.5%	12.9%	12.8%	12.5%	
3	民間的な会計方式の導入	—	40%	80%	100%	
	備考:平成21年度の行政経営基幹システムの本格稼働にあわせ、発生主義・複式簿記と現金主義・単式簿記を並列的に処理する新財務会計システムを導入。また、「浜松市財政のすがた」の充実、活用のほか、事業別・施設別財務諸表を予算編成過程でさらに活用しコスト管理を徹底。	30%	50%	80%	100%	
4	建設公社の解散	—	60%	90%	100%	
	備考:平成21年度末に解散し、土地事業以外の残事業はまちづくり公社に引き継ぐ。	30%	60%	90%	100%	
5	遊休土地の売却処分計画の達成率	—	53%	69%	84%	100%
	備考:管財課調べ	37%	63%	70%	96%	

指標		目標				
		実績				
		H18	H19	H20	H21	H22
6	土地開発公社処分計画の達成率 備考:管財課調べ	—	48%	80%	89%	100%
		17%	38%	61%	79%	
7	建設工事における一般競争入札の拡大 備考:一般競争入札が全発注金額(予定価格)に占める割合	—	58%	87%	87%	-
		—	65%	81%	88%	
8	総合評価落札方式の拡大 備考:総合評価落札方式での入札件数・割合	—	30件	70件	100件	20%
			43件	75件	140件	
9	公共工事の入札等における電子化の推進 備考:電子による入札件数(利用件数)	—	500件	1,800件	1,800件	-
			592件	1825件	1933件	
10	物品購入、業務委託・賃貸借契約、工事関連業務委託における一般競争入札の導入 備考:一般競争入札の件数	—	10件	100件	100件	-
		—	99件	174件	225件	
11	包括的でわかりやすい市税情報の開示 備考:「市税のすがた」を作成	—	80%	90%	100%	—
			80%	90%	100%	
12	市税の電子申告や電子納税への対応 備考:「eLTAX」の新たな導入件数	—	—	4,000件	5,000件	5,000件
		—	—	9,215件	21,431件	
13	固定資産税検証システムの充実 備考:システム改修チェック体制構築の進捗率	—	30%	70%	100%	
		10%	30%	70%	100%	
14	過年度課税資料の管理事務の効率化 備考:ペーパーレス化する過年度固定資産課税台帳(名寄帳)	—	20%	60%	100%	
		—	20%	60%	100%	
15	公的年金資料の電子化への対応 備考:電子データへの対応の進捗率	—	—	80%	100%	
		—	—	80%	100%	
16	市税現年分収納率の向上 備考:調定額に対する収入歩合	—	98.63%	98.90%	99.00%	99.00%
		98.48%	98.14%	98.12%	98.01%	
17	市税滞納繰越額の削減 備考:前回繰越額-徴収額-不納欠損額+新規繰越額	—	68.4億円	62.6億円	59.9億円	59.9億円
		70.0億円	75.8億円	82.0億円	81.7億円	
18	市税口座振替率の向上 備考:口座振替加入率(平成18年度実績の維持)	—	53.73%	53.73%	53.73%	53.73%
		53.73%	54.27%	54.34%	53.38%	
19	コンビニ収納の拡大 備考:H19 軽自動車税、H20 市・県民税、H21 固定資産税、H22 以降督促状等	—	25%	50%	75%	100%
			25%	50%	75%	
20	高額市税滞納繰越分の削減 備考:受託債権の年度処理目標	—	40%	40%	40%	40%
			40%	25%	34%	
21	高額国民健康保険料滞納繰越分の削減 備考:受託債権の年度処理目標	—	30%	30%	30%	30%
			35%	18%	19%	
22	受託した公債権滞納繰越分の削減 備考:受託債権の年度処理目標	—	50%	50%	50%	50%
			95%	94%	96%	
23	受託した私債権滞納繰越分の削減 備考:受託債権の年度処理目標	—	50%	50%	50%	50%
			97%	67%	98%	

重点事業

目標達成に向けて重点的に取り組む手段

①財政状況公表事業	所管名	財政課
《事業概要》	平成 21 年度予算	8,552 千円
<p>予算、決算に関する資料や公会計制度改革に基づくバランスシートなど財務諸表を作成し公表します。また民間格付け機関に依頼して、浜松市の信用格付けを更新します。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	6,149 千円
<p>当初予算・補正予算について、概況や主要事業を記者発表やホームページで公表するとともに、決算については、「財政のすがた」に連結を含めた財務4表を作成、公表し、市民1人あたりのバランスシートを掲載するなど、様々な角度からの分析やわかりやすい説明を付すよう努めました。</p> <p>また、信用格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの評価で Aa2(ダブルエーツー)安定的、BCA(自治体固有の信用力)4となり、自治体トップレベルの高い格付けを維持しています。</p>		

②公有財産維持管理事業	所管名	管財課
《事業概要》	平成 21 年度予算	1,682,485 千円
<p>公有財産の適正かつ効率的な維持管理に努めます。行政利用のなくなった遊休土地・建物(普通財産)については、実態調査に基づく売却処分の可否についての分類を行い、処分のための実施計画を関係各課と調整のうえ策定し、計画的に処分することで健全財政の維持を図ります。また、浜松北地域自治センターとして一部供用済の新都田三丁目土地を土地開発公社から取得します。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	Ⅲ-5
《事業成果》	平成 21 年度決算	1,675,671 千円
<p>市有地の法面補修工事、除草等の維持管理事業を実施し、市有財産の適正な維持管理に努めました。行政用途のない遊休地については、2回の公募入札を行い、5件の土地を処分するとともに、買受要望のあった廃道敷、廃水路などの法定外公共物(土地)の売却を推進しました。</p> <p>また、土地開発公社から浜松北地域自治センター用地を含む新都田三丁目土地を取得しました。</p>		

③庁舎等維持管理事業	所管名	管財課
《事業概要》	平成 21 年度予算	544,328 千円
<p>来庁者・職員の安全や利便性を考慮した施設整備を実施するとともに施設の適正な管理により、快適で利用しやすい庁舎等施設の管理・運営に努めます。エレベーター改修工事等を実施し、安全・安心な本庁舎を目指します。また、老朽化した空調設備機器等をESCO事業手法の導入により改修し、光熱水費の削減と工事経費の削減・平準化を図り、効率的な管理・運営を目指します。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	528,821 千円
<p>市庁舎等を良好な状態に維持保全するため、本庁舎昇降機2基の改修工事、本庁舎テレビ受信設備の地上デジタル化工事などを実施しました。省エネルギー対策としては、本庁舎の空調設備機器、照明機器等について、ESCO事業手法を導入し改修工事を実施しました。また、国から取得した旧浜松地方検察庁舎の改修工事を実施し、鴨江分庁舎として活用を図り、農林水産部、農業委員会事務局を民間ビルから移転させることで、借上経費の削減を図りました。</p>		

財務部戦略計画 2009 評価レポート

④調達運営事業	所管名	調達課
《事業概要》	平成 21 年度予算	6,236 千円
<p>工事や物品、業務委託等の入札・契約事務の公正性、競争性、適正履行を推進し、行政コスト縮減や品質の確保を図ります。また、行財政環境を踏まえた適切な制度の構築や運用に努めます。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	4,858 千円
<p>入札・契約方法については原則、1,000 万円以上の案件を一般競争入札とし、建設工事 690 件など合計915 件の一般競争入札を実施し、公正性・競争性・適正履行を高めました。 また、公共工事等の品質確保を図るため、140件の総合評価落札方式を実施しました。 今後は、他の政令市の状況や経済状況を見ながら一般競争入札とする予定価格を拡大してまいります。</p>		

⑤税務総務運営事業	所管名	税務総務課
《事業概要》	平成 21 年度予算	45,583 千円
<p>税務 4 課及び区役所税務課との調整を図り、一体的な税務行政となるように努めます。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	39,661 千円
<p>税務関係各課の問題点等を洗い出し、解決するために 2 ヶ月毎の定期的な会議を開催するなど、本庁税務4課 及び各区税務課との連絡調整を図り、一体的かつ円滑に税務行政が行われるように努めました。</p>		

⑥課税管理運営事業	所管名	課税管理課
《事業概要》	平成 21 年度予算	12,900 千円
<p>公平・公正な課税のため、指定都市市長会及び評価システム研究センター等による中央の情報や研究結果等を各区役所税務課に情報提供し、職員の資質及び能力の向上を図ります。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	9,053 千円
<p>全国地方税務協議会政令指定都市研修(市民税)、事業所税都市連絡協議会等の研修会への参加、資産評価システム研究センターの研究成果の提供などにより、職員の資質及び能力の向上を図りました。</p>		

⑦賦課徴収事業	所管名	課税管理課
《事業概要》	平成 21 年度予算	402,846 千円
<p>各区役所税務課間における税務理論及び課税実務に関する判断や考え方に相違を来さないよう指導・調整を行い適正な課税に努めます。 また、平成 21 年度から始まる公的年金からの特別徴収の円滑な実施を目指します。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	371,621 千円
<p>個人市民税に係る公的年金等の特別徴収が実施され、広報紙、ディスプレイ等によるPRや電話による問合せへの説明などにより周知に努め、緊急雇用対策により臨時職員を雇用し円滑な業務の推進を図りました。 また、法人市民税の未申告社調査資料の作成及び事業所税が平成 23 年度から課税となる地域の図上調査を緊急雇用対策による臨時職員により実施しました。 個人市民税、固定資産税及び軽自動車税の税目では各区担当者と適宜打ち合わせ会を開催し、課税理論、評価理論、手法、項目などの確認や、事務の調整や徹底を図り、適正な課税に努めました。</p>		

⑧賦課徴収事業	所管名	納税課
《事業概要》	平成 21 年度予算	3,162,289 千円
<p>財源の確保と税の公平性確保のための収納対策の実施 主なものは、コンビニ収納の拡大、口座振替率の向上、催告業務の民間委託を中心とした早期収納の充実、債権処理の迅速化</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	3,109,355 千円
<p>市税現年分収納率向上については、平成 20 年度中途での急激な経済・雇用状況の悪化により、前年より悪化(98.12%→98.01%)しました。 一方、市税滞納繰越分については、収納額の増加や回収不能債権整理の推進により滞納繰越額を削減することが出来ました。 また、コンビニ収納拡大については、平成21年度に固定資産税・都市計画税を実施し、軽自動車税、個人市民税と合わせて、コンビニ収納導入を達成しました。 今後は、差押えなど法的処分を中心とした滞納整理の徹底、外国人対策の推進、特別徴収事業所の拡大、口座振替の推進などの収納率向上対策を実施していきます。</p>		

⑨債権回収対策事業	所管名	債権回収対策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	36,774 千円
<p>回収困難債権の回収処理を迅速・厳正・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を目指します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 3	マニフェスト対象事業 III-5
《事業成果》	平成 21 年度決算	36,229 千円
<p>滞納繰越額の縮減を目指し、差押件数を大幅に増やすなど(20 年度 286 件から 21 年度 953 件(約 3.3 倍))滞納処分の強化により、市税滞納繰越分の処理率は 34%になりました。 移管を受けた税外債権については、積極的な滞納整理を行ったことにより、公債権・私債権滞納繰越分の処理率は 98%になりました。 今後とも、債権主管課に対して債権管理条例の周知を図り、債権管理の徹底や滞納整理の取り組み・体制強化を図ります。</p>		

【参考】	
<p>◆市戦略計画 2009</p> <p>戦略 1 アジアで一番輝くものづくり都市の創造 戦略 2 地域力を結集して取り組む「こども第一主義」 戦略 3 暮らし満足度向上計画 戦略 4 次世代に継承する天竜川・浜名湖の自然 戦略 5 文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現 戦略 6 世界を身近に感じる交流都市づくり</p>	<p>◆マニフェスト(市長の政策提言)</p> <p>(3つの基本姿勢) (7つの挑戦)</p> <p>I こども第一主義 1 子育て世代を全力で応援 2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる II 暮らし満足度向上計画 3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」 4 安全・安心の医療と介護 III 07 浜松改革元年 5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる 6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ 7 トップが動く、浜松が変わる</p>

部局総合評価

指標の達成状況評価と戦略計画の改善策

目標達成状況(指標の平成21年度目標達成状況)				
	目標より進んでいる	目標どおり	目標より遅れている	計
指標数	9	7	7	23
率(%)	40%	30%	30%	100%
《自己評価》(目標達成状況についてどのように考えるか)				
<p>○総市債残高の抑制、実質公債費比率の改善、入札方式の改善、市税の電子申告のへの対応などの項目では、計画を上回る実績を達成することができました。</p> <p>○一方、市税現年分収納率の向上、滞納繰越額の削減については、目標を大きく下回りました。これは、平成19年度の税源移譲や、平成20年後半からの景気悪化による影響が大きいと受け止めておりますが、平成21年度では差押さえを中心とする滞納整理の徹底などで成果を上げはじめており、滞納額は昨年より減少させました。</p> <p>○全体的には、約7割が目標を達成しておりますが、すべてが目標達成となるように努め、中長期的に持続可能な税財政の基盤づくりを目指してまいります。</p>				

今後の考え方(評価を踏まえた戦略・政策についての改善の方針)

<p>○総市債残高の削減など健全財政の維持に向けては、引き続き中期財政計画に基づいた機動的な財政運営を進めます。</p> <p>○平成22年度から管財課と資産経営課が統合したことから、公共施設の整理・再編や遊休土地の処分など市有財産の効率的な活用を図るための施策を積極的に展開します。</p> <p>○契約関係では、競争性、公正性、適正履行をさらに推進するとともに、地域経済活性化の面も考慮して適時・適切な施策を実施します。</p> <p>○市税の現年分収納率向上については、文書催告から滞納処分まで早期に対応できる体制の構築や差押さえなど法的処分の徹底を図るとともに、特に収納率の低い外国人対策を徹底することとします。また、特別徴収事業所の拡大や口座振替の拡大を引き続き実施します。</p> <p>○滞納額の削減に向けては、法的処分を前提とした徴収強化や徹底した財産調査により回収不能債権を整理してまいります。</p> <p>○今後とも、収納率の向上と滞納額の削減を、最重要課題として取組み目標達成を目指します。</p>
